

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 和田興産株式会社
 コード番号 8931 URL <http://www.wadakohsan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小阪 堅三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梶原 忍

TEL 078-361-5103

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	11,919	△17.5	353	△39.8	△44	—	△23	—
22年2月期第2四半期	14,445	—	587	—	163	—	180	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△2.36	—
22年2月期第2四半期	18.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	47,990	13,159	27.4	1,316.00
22年2月期	53,249	13,229	24.8	1,322.96

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 13,159百万円 22年2月期 13,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△6.3	1,700	196.4	600	—	300	—	30.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4の「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 10,000,000株 22年2月期 10,000,000株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 99株 22年2月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 9,999,947株 22年2月期2Q 10,000,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、P.4の「(3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
【第2四半期累計期間】.....	7
【第2四半期会計期間】.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報.....	11
(1) 売上実績.....	11
(2) 営業実績.....	11
(3) 契約実績.....	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催予定日

- ・大阪 開催予定日 平成22年10月15日（金）
- ・東京 開催予定日 平成22年10月18日（月）

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした外需に牽引され、景気の緩やかな回復基調のなかで、企業の業績は回復しつつあるものの、欧州における信用不安、デフレ懸念を背景とした株式相場の低迷や円高による為替リスク、依然として厳しい雇用環境や個人所得の伸び悩み等からくる全体的な消費の停滞感は払拭されず、本格的な景気の回復にはまだまだ時間を要するものと推測されます。

当社の属する不動産業界におきましては、一連の金融危機による急速な金融及び事業環境の悪化は収束し、住宅市場においては回復に転じるなど改善の動きも見られるものの、景気全体の弱含みを背景とした不透明感は、今後においても続くものと思われまます。

分譲マンション市場の動向においては、在庫や価格調整が進むなか、住宅ローン減税制度の拡充、贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度等の政策支援もあり、実需層の動きが回復傾向にあるなかで、契約率は大幅に改善しつつあります。一方、賃貸市場においては、コスト削減意識の高まりを背景としたオフィス・テナント関連の縮小の動きが顕在化するなか、市場全体の賃料水準は弱含みで推移しております。

このような事業環境のなか、当社は主力行をはじめ金融機関との良好な関係維持に努め、財務基盤の安定化と分譲マンションの販売に注力してまいりましたが、当第2四半期累計期間の新規竣工物件が前年同期に比べ減少したため、引渡戸数が前年同期比70.4%となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は11,919百万円（前年同期比82.5%）、営業利益は353百万円（同60.2%）、経常損失は44百万円（前年同期は163百万円の経常利益）、四半期純損失は23百万円（前年同期は180百万円の四半期純利益）となりました。

また当第2四半期会計期間においては、賃貸マンションの1棟売却や戸建て住宅の販売が順調に推移しましたが、分譲マンションの引渡戸数が前年同期比51.3%となったことにより、売上高は7,353百万円（前年同期比76.2%）、営業利益402百万円（同79.5%）、経常利益173百万円（同61.0%）、四半期純利益93百万円（同73.3%）となり、前年同期比は減収減益となりましたが、第1四半期会計期間比は増収増益となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

当期においては、売上、利益ともに第4四半期に集中する予定であります。

事業別の業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

当第2四半期累計期間における不動産販売事業の売上高は、10,626百万円（前年同期比80.8%）、同会計期間における売上高は6,723百万円（同74.6%）となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、開発の基盤となる優良用地の不足は依然としてあるものの、住宅取得を促進するための政策支援や低金利に加え、販売価格の調整により市場価格が改善され、これらを要因として一次取得者層の購買意欲が持ち直したことにより、マンションの契約率は改善傾向にあるなか、当社としましては、完成在庫を中心に新規発売物件も含め、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における発売戸数は、549戸（前年同期比192.6%）、同会計期間は213戸（同253.6%）、契約戸数は同累計期間498戸（同160.1%）、同会計期間307戸（同195.5%）となり、受注残戸数は440戸（同191.3%）となりましたが、引渡戸数は新規竣工物件が1棟と前年同期に比べ減少したため、同累計期間188戸（同70.4%）、同会計期間96戸（同51.3%）となり、売上高は同累計期間6,022百万円（同65.5%）、同会計期間2,977百万円（同46.5%）となりました。

その他の不動産販売におきましては、同累計期間 戸建て住宅33戸及び1棟卸マンション等9物件の販売で売上高は4,604百万円（同116.5%）、同会計期間 戸建て住宅15戸、1棟卸マンション等5物件の販売で売上高は3,746百万円（同143.7%）となりました。

（賃貸その他事業）

当第2四半期累計期間における賃貸その他事業の売上高は、1,292百万円（前年同期比99.4%）、同会計期間は629百万円（同98.1%）となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、オフィス・テナント関連の賃料水準が弱含みで推移する中、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、同累計期間における賃貸収入は995百万円（同101.0%）、同会計期間は485百万円（同99.9%）となり、その他収入については、その他賃貸収入等で同累計期間297百万円（同94.4%）、同会計期間143百万円（同92.6%）を計上しました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は47,990百万円（前事業年度末比5,258百万円減少）となりました。

主な要因は、分譲マンションの完成在庫及び賃貸用販売不動産の売却等に注力したことにより、販売用不動産を中心とした棚卸資産が3,732百万円減少したこと及び仕入債務の決済により現金及び預金が1,192百万円減少したこと等により流動資産が5,255百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は34,831百万円（前事業年度末比5,188百万円減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の決済による仕入債務の減少4,316百万円及びプロジェクト資金返済による長期借入金（1年以内返済予定分含む）の減少3,061百万円等に対し、運転資金調達に伴う短期借入金の増加1,244百万円及び分譲マンションの契約増加に伴う前受金の増加913百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は13,159百万円（前事業年度末比69百万円減少）となりました。

主な要因は、四半期純損失23百万円（当第2四半期累計期間）の計上及び利益配当金50百万円の支出等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,315百万円（前事業年度末比1,208百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、914百万円（前年同期比2,435百万円の減少）となりました。

主な要因は、たな卸資産の減少3,732百万円、分譲マンションの契約増加による前受金の増加913百万円、減価償却費291百万円及び未収入金等の減少によるその他の増加196百万円等による資金増加に対し、仕入債務の減少4,316百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、240百万円（前年同期は1,026百

万円の獲得）となりました。

主な要因は、定期性預金の純増加額56百万円及び有形固定資産の取得による支出169百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,881百万円（前年同期比1,903百万円の減少）となりました。

主な要因は、マンション用地の購入および賃貸不動産の購入資金等として長期借入金3,368百万円の調達及び運転資金等の短期借入金の増加1,244百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済6,429百万円及び配当金49百万円等を支出したことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当事業年度の通期業績予想につきましては、前回（平成22年9月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」）の発表どおりに推移するものと予測しており、計画変更は行っておりません。

投資家の皆様方におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。また、業績予想の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性がありますので、ご留意ください。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,834	5,091,672
売掛金	37,006	35,754
販売用不動産	5,386,378	11,954,040
仕掛販売用不動産	12,811,797	9,976,482
繰延税金資産	351,351	496,959
未収還付法人税等	—	61,634
その他	288,976	414,429
貸倒引当金	△1,295	△2,095
流動資産合計	22,773,049	28,028,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,736,081	10,910,544
土地	12,743,512	12,750,713
その他（純額）	203,993	232,334
有形固定資産合計	23,683,586	23,893,592
無形固定資産	385,391	388,714
投資その他の資産		
その他	1,355,484	1,140,071
貸倒引当金	△206,536	△202,031
投資その他の資産合計	1,148,948	938,039
固定資産合計	25,217,926	25,220,347
資産合計	47,990,975	53,249,223

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,690,097	7,006,319
短期借入金	8,427,000	7,183,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	8,924,870	9,330,514
未払法人税等	4,268	—
未払消費税等	211,421	—
前受金	1,455,267	541,949
賞与引当金	61,953	67,889
役員賞与引当金	600	600
完成工事補償引当金	18,000	22,000
訴訟損失引当金	30,000	—
その他	518,145	662,681
流動負債合計	22,371,623	24,844,953
固定負債		
社債	775,000	790,000
長期借入金	10,529,783	13,185,204
退職給付引当金	100,044	90,649
役員退職慰労引当金	335,871	325,796
その他	718,756	782,997
固定負債合計	12,459,455	15,174,647
負債合計	34,831,079	40,019,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	11,340,724	11,414,365
自己株式	△27	—
株主資本合計	13,168,386	13,242,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701	△1,721
繰延ヘッジ損益	△10,190	△10,710
評価・換算差額等合計	△8,489	△12,431
純資産合計	13,159,896	13,229,623
負債純資産合計	47,990,975	53,249,223

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	14,445,434	11,919,210
売上原価	12,447,844	10,189,399
売上総利益	1,997,590	1,729,811
販売費及び一般管理費	1,410,095	1,376,348
営業利益	587,494	353,462
営業外収益		
受取利息	3,808	2,002
受取配当金	1,001	2,174
保険解約返戻金	—	3,965
貸倒引当金戻入額	2,976	—
その他	19,351	18,059
営業外収益合計	27,138	26,202
営業外費用		
支払利息	347,832	345,580
その他	103,233	78,320
営業外費用合計	451,066	423,901
経常利益又は経常損失(△)	163,566	△44,236
特別利益		
有形固定資産売却益	277,292	4,353
受取損害賠償金	—	33,000
特別利益合計	277,292	37,353
特別損失		
減損損失	101,682	—
訴訟損失引当金繰入額	—	30,000
特別損失合計	101,682	30,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	339,176	△36,882
法人税、住民税及び事業税	102,000	1,000
法人税等調整額	56,899	△14,241
法人税等合計	158,899	△13,241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,276	△23,640

【第2四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期会計期間 （自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期会計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）
売上高	9,651,696	7,353,217
売上原価	8,409,008	6,277,966
売上総利益	1,242,687	1,075,250
販売費及び一般管理費	736,356	672,680
営業利益	506,331	402,569
営業外収益		
受取利息	1,898	1,190
受取配当金	1,001	2,174
還付加算金	—	2,679
その他	12,287	1,821
営業外収益合計	15,186	7,866
営業外費用		
支払利息	174,849	182,311
その他	61,717	54,247
営業外費用合計	236,566	236,558
経常利益	284,951	173,877
特別利益		
有形固定資産売却益	63,969	4,353
特別利益合計	63,969	4,353
特別損失		
減損損失	101,682	—
訴訟損失引当金繰入額	—	30,000
特別損失合計	101,682	30,000
税引前四半期純利益	247,238	148,231
法人税、住民税及び事業税	101,000	—
法人税等調整額	18,357	54,456
法人税等合計	119,357	54,456
四半期純利益	127,881	93,774

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	339,176	△36,882
減価償却費	299,026	291,969
減損損失	101,682	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△752	3,704
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,754	△5,936
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	600	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,058	9,395
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,525	10,075
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	30,000
受取利息及び受取配当金	△4,809	△4,176
支払利息	347,832	345,580
有形固定資産売却損益(△は益)	△277,292	△4,353
受取損害賠償金	—	△33,000
有形固定資産除却損	32,438	97,265
売上債権の増減額(△は増加)	△70,048	△1,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,204,066	3,732,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△361,035	△4,316,221
前受金の増減額(△は減少)	△794,395	913,317
その他	△373,942	196,993
小計	3,451,373	1,224,826
利息及び配当金の受取額	4,966	4,594
利息の支払額	△374,417	△413,967
損害賠償金の受取額	—	33,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	267,439	65,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,349,361	914,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	45,419	△56,427
有形固定資産の取得による支出	△362,268	△169,023
有形固定資産の売却による収入	1,334,356	18,011
無形固定資産の取得による支出	—	△4,361
その他	8,578	△28,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026,086	△240,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,384,000	1,244,000
長期借入れによる収入	6,670,200	3,368,600
長期借入金の返済による支出	△8,906,544	△6,429,665
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△149,703	△49,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,785,047	△1,881,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	590,400	△1,208,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,657	3,523,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,519,057	2,315,614

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 売上実績

事業部門	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
	売上金額(千円)	構成比(%)	売上金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	13,144,514	91.0	10,626,263	89.2
賃貸その他事業	1,300,920	9.0	1,292,947	10.8
合計	14,445,434	100.0	11,919,210	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業実績

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)			当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		
	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
不動産販売事業	ワコーレ須磨名谷 ステーションマークス	63	2,727,245	ワコーレ元町山手I.D.	47	1,184,903
	ワコーレ 須磨月見山アルジェ	31	1,051,544	アーバンライフ 神戸三宮ザ・タワー	25	1,155,950
	ワコーレKOB E ハーバーマークス	42	1,031,105	ワコーレ明石マイルシティ	26	710,137
	その他分譲マンション	131	4,384,170	その他分譲マンション	90	2,971,043
	その他不動産販売	(注3) —	3,950,446	その他不動産販売	(注3) —	4,604,227
	小計	267	13,144,514	小計	188	10,626,263
賃貸 その他事業	賃貸収入	(注4) —	986,149	賃貸収入	(注4) —	995,750
	その他収入	(注5) —	314,770	その他収入	(注5) —	297,196
	小計	—	1,300,920	小計	—	1,292,947
合計	267	14,445,434	合計	188	11,919,210	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売は、前第2四半期累計期間 戸建て住宅19戸及び1棟卸マンション等16物件、当第2四半期累計期間 戸建て住宅33戸及び1棟卸マンション等9物件の売上であります。

4. 賃貸収入は、時間駐車料等が含まれているため、戸数表示はしておりません。

5. その他収入は、保険代理店手数料等が含まれているため、戸数表示はしておりません。

6. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合（小数点以下切捨て）によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第2四半期累計期間の分譲マンション等の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)				当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)			
	期中契約高		契約残高		期中契約高		契約残高	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)
分譲 マンション	311	10,095,132	230	7,791,716	498	15,915,871	440	14,148,838
その他 不動産販売	180	3,244,052	128	1,689,737	130	5,008,869	17	635,376
合計	491	13,339,185	358	9,481,453	628	20,924,740	457	14,784,215

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 分譲マンションの金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
 3. その他不動産販売の戸数は、1棟卸マンションと戸建て住宅の合計戸数を表示しております。
 4. その他不動産販売の金額には、土地等の販売による金額が含まれております。
 5. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。